



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 大日本塗料株式会社
 コード番号 4611 URL <https://www.dnt.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里 隆幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 永野 達彦

TEL 06-6266-3102

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	62,475	14.1	2,828	49.0	3,268	43.5	1,968	46.2
2020年3月期	72,709	1.4	5,547	8.1	5,786	6.8	3,662	1.6

(注) 包括利益 2021年3月期 7,014百万円 (636.6%) 2020年3月期 952百万円 (68.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	69.55	68.96	4.4	4.0	4.5
2020年3月期	128.96	128.07	8.7	7.4	7.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 2百万円 2020年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	85,765	50,865	56.0	1,698.23
2020年3月期	76,817	44,679	54.4	1,475.59

(参考) 自己資本 2021年3月期 48,069百万円 2020年3月期 41,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,641	2,325	499	6,736
2020年3月期	4,434	4,424	742	5,064

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		25.00	25.00	707	19.4	1.7
2021年3月期		0.00		25.00	25.00	707	35.9	1.6
2022年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		28.3	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,000	9.8	1,700	108.5	1,750	68.5	1,000	141.6	35.33
通期	67,500	8.0	4,000	41.4	4,100	25.4	2,500	27.0	88.32

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	29,710,678 株	2020年3月期	29,710,678 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,405,329 株	2020年3月期	1,408,275 株
期中平均株式数	2021年3月期	28,302,780 株	2020年3月期	28,398,283 株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,840	10.9	761	45.1	2,572	20.2	2,036	16.6
2020年3月期	41,339	2.6	1,388	17.0	3,225	0.9	2,441	27.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	71.97	71.36
2020年3月期	85.98	85.39

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	65,419		32,375		49.1		1,135.27	
2020年3月期	60,436		29,751		48.9		1,043.69	

(参考) 自己資本 2021年3月期 32,134百万円 2020年3月期 29,538百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
6. その他	22
役員の異動	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国内外の経済活動の停滞や縮小により、景気が急速に悪化しました。2020年5月の緊急事態宣言解除後は、政府の各種対策や段階的な経済活動の再開により一部持ち直しの動きが見られたものの、その後も感染の再拡大が繰り返されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの経営成績については、売上高は、経済活動の再開に伴い第3四半期以降は緩やかな回復基調にありますが、新型コロナウイルス感染症の影響により大半の事業セグメントにおいて需要が減少し、624億7千5百万円（前連結会計年度比 14.1%減）となりました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの売上高の減少により、営業利益は28億2千8百万円（同 27億1千8百万円減）、経常利益は32億6千8百万円（同 25億1千7百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は19億6千8百万円（同 16億9千3百万円減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

【国内塗料事業】

構造物分野では、公共工事における需要は堅調に推移したものの、鉄骨向け需要の減少により、売上高は前期を下回りました。工業分野では、第3四半期以降は建材分野など一部持ち直しの動きがありますが、新型コロナウイルス感染症の影響による全般的な需要の落ち込みを補うまでには至らず、売上高は前期を下回りました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

この結果、売上高は465億5千2百万円（前連結会計年度比 10.2%減）、営業利益は16億3千1百万円（同 8億3千3百万円減）となりました。

【海外塗料事業】

東南アジア市場及び北中米市場においては、7月以降の市場環境は回復傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により自動車生産台数が大幅に落ち込んだことを受け、売上高は前期を下回りました。中国市場においては、新型コロナウイルス感染症の影響による主要顧客の需要減少を受け、売上高は前期を下回りました。利益面では、各拠点において一般用塗料の拡販や販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

この結果、売上高は54億8千6百万円（前連結会計年度比 24.8%減）、営業利益は2億2千1百万円（同 6億2千1百万円減）となりました。

【照明機器事業】

業務用LED照明分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による商業施設向けの需要の落ち込みが継続し、売上高は前期を下回りました。利益面では、新製品である紫外線除菌装置の拡販や販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

この結果、売上高は72億3千9百万円（前連結会計年度比 28.6%減）、営業利益は4億7千9百万円（同 11億5千9百万円減）となりました。

【蛍光色材事業】

顔料分野では、新型コロナウイルス感染症の影響による海外市場を中心とした需要の落ち込みが継続し、売上高は前期を下回りました。利益面では、販売費及び一般管理費の削減に努めたものの、売上高の減少により前期を下回りました。

この結果、売上高は11億1千3百万円（前連結会計年度比 16.8%減）、営業利益は5千4百万円（同 6千1百万円減）となりました。

【その他事業】

売上高は20億8千4百万円（前連結会計年度比 0.0%減）、営業利益は2億5千7百万円（同 3千9百万円増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、857億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億4千7百万円の増加となりました。流動資産は、330億7千3百万円で前連結会計年度末と比較して2億4千4百万円の減少となりましたが、これは現金及び預金の増加16億6千5百万円、受取手形及び売掛金の減少15億3千万円、たな卸資産の減少5億8百万円、その他の増加1億2千3百万円が主因であります。固定資産は、526億9千1百万円で前連結会

計年度末と比較して91億9千2百万円の増加となりましたが、これは有形固定資産の増加4億4千万円、無形固定資産の減少1億1千7百万円、投資その他の資産の増加88億6千9百万円が主因であります。

負債は、349億円となり、前連結会計年度末と比較して27億6千2百万円の増加となりました。流動負債は、244億2千2百万円で前連結会計年度末と比較して4億8千7百万円の増加となりましたが、これは支払手形及び買掛金の減少9億8百万円、短期借入金の増加23億3千9百万円、未払法人税等の減少3億7千9百万円、その他の減少6億3千2百万円が主因であります。固定負債は、104億7千8百万円で前連結会計年度末と比較して22億7千4百万円の増加となりましたが、これは長期借入金の減少6億円、リース債務の増加3億4千1百万円、繰延税金負債の増加26億2千2百万円が主因であります。

純資産は、508億6千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して61億8千5百万円の増加となりましたが、これは利益剰余金の増加12億6千万円、その他有価証券評価差額金の増加13億2千5百万円、為替換算調整勘定の減少2億4千3百万円、退職給付に係る調整累計額の増加39億6千1百万円、非支配株主持分の減少1億4千9百万円が主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より16億7千2百万円増加し、67億3千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、36億4千1百万円（前連結会計年度は44億3千4百万円の収入）となりました。これは税金等調整前当期純利益及び減価償却費をベースに、売上債権の減少による収入と、退職給付に係る資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払等の支出を主因とするものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、23億2千5百万円（前連結会計年度は44億2千4百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得等の支出を主因とするものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により得られた資金は、4億9千9百万円（前連結会計年度は7億4千2百万円の支出）となりました。これは短期借入金による調達等の収入と、配当金の支払、長期借入金の返済、リース債務の支払等の支出を主因とするものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、政府の各種対策や海外経済の改善により今後持ち直していくことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。加えて、原材料の価格動向や為替変動による企業収益の圧迫等の懸念要素も存在し、当社を取り巻く環境は依然不透明な状況が継続するものと予測されます。

このような情勢の中、当社グループでは構造物分野をはじめとした当社の強みを発揮できる市場を中心に、製品・サービスの付加価値を訴求し既存市場のシェア拡大と新市場の開拓に努めてまいります。同時に、社会構造の変化へ対応し、新たな付加価値を創出するための製品・技術開発体制の強化、並びに最適な生産体制の構築を図っていくことで、将来にわたる業績の安定化と高収益化に継続して取り組む所存です。

次期の連結決算見通しとしましては、売上高675億円、営業利益40億円、経常利益41億円、親会社株主に帰属する当期純利益25億円を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は経済状況・事業環境の変化や原材料価格の動向等の様々な要因により異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

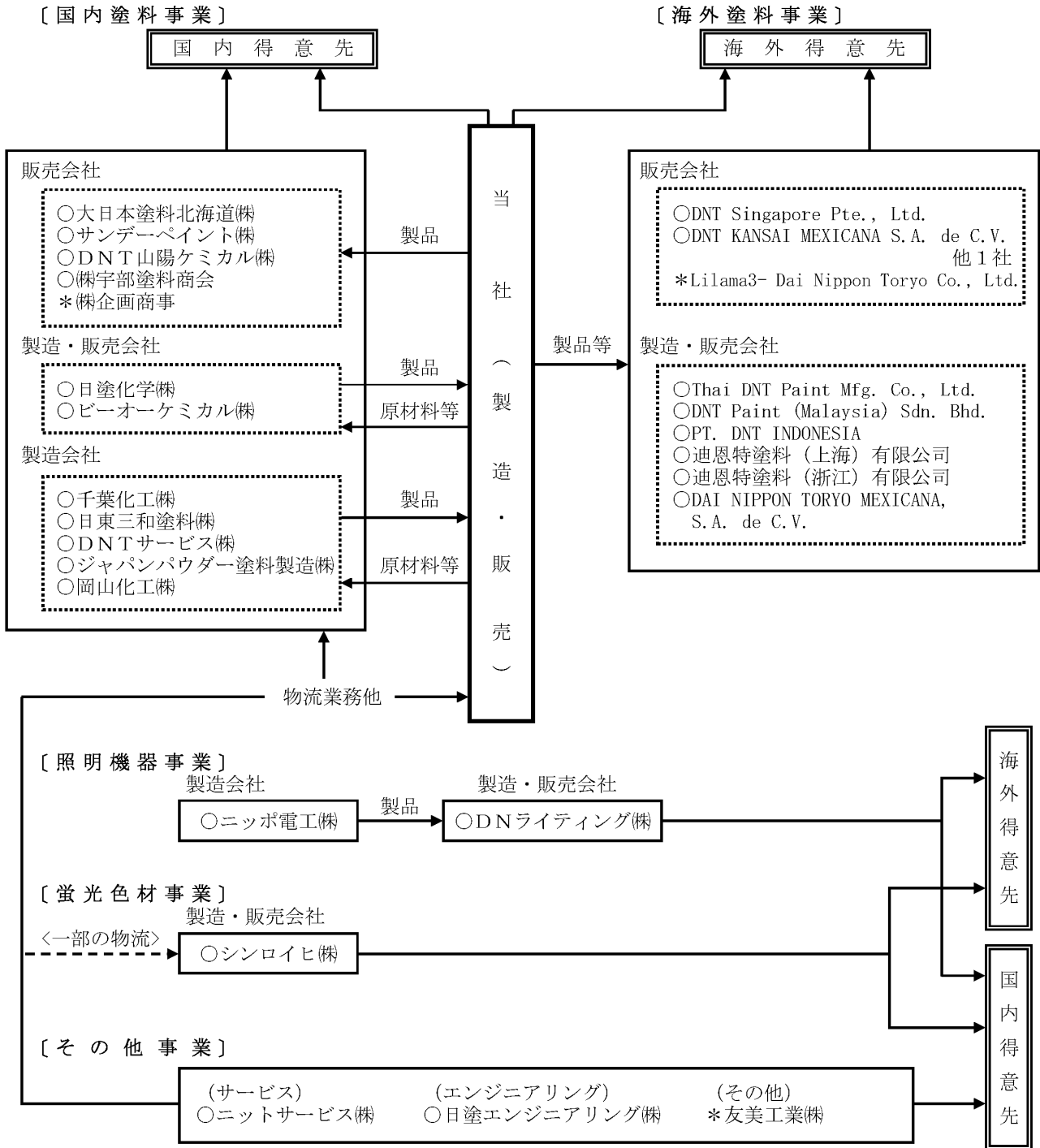
当社は、株主の皆様に対する配当額の決定を、経営上の重要課題の一つと位置づけており、企業体質の強化、財務内容の健全性維持に努めつつ、業績に応じた配当を安定的に継続実施することを基本方針としております。

なお、当期末の配当金につきましては、2020年7月29日付の適時開示においてお知らせいたしましたとおり、1株あたり25円を予定させていただきます。

また、次期連結会計年度につきましては、1株あたり25円の年間配当とさせていただく予定であります。これにより連結での配当性向は28.3%を見込んでおります。今後とも安定的な配当を継続して実施すべく、財務体質の健全性強化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 〇印は、連結子会社です。
2. *印は、持分法適用関連会社です。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその他適用時期について検討をする方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,317	6,983
受取手形及び売掛金	17,172	15,642
商品及び製品	5,671	5,311
仕掛品	755	691
原材料及び貯蔵品	3,012	2,928
その他	1,421	1,544
貸倒引当金	△33	△27
流動資産合計	33,317	33,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,509	20,938
減価償却累計額	△13,660	△13,985
建物及び構築物 (純額)	5,848	6,952
機械装置及び運搬具	22,642	22,892
減価償却累計額	△19,036	△19,588
機械装置及び運搬具 (純額)	3,606	3,304
土地	11,805	11,512
リース資産	1,338	1,936
減価償却累計額	△700	△811
リース資産 (純額)	637	1,125
建設仮勘定	1,987	1,444
その他	6,402	6,742
減価償却累計額	△4,850	△5,205
その他 (純額)	1,552	1,537
有形固定資産合計	25,437	25,877
無形固定資産		
リース資産	184	156
その他	357	268
無形固定資産合計	542	424
投資その他の資産		
投資有価証券	5,575	7,387
繰延税金資産	1,982	1,871
退職給付に係る資産	9,425	16,487
その他	604	710
貸倒引当金	△67	△66
投資その他の資産合計	17,520	26,389
固定資産合計	43,499	52,691
資産合計	76,817	85,765

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,492	14,583
短期借入金	1,760	4,100
リース債務	270	334
未払法人税等	661	282
役員賞与引当金	73	44
製品補償引当金	334	368
その他	5,341	4,709
流動負債合計	23,934	24,422
固定負債		
長期借入金	2,400	1,800
リース債務	877	1,219
繰延税金負債	2,514	5,137
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付に係る負債	896	932
環境対策引当金	96	8
その他	114	77
固定負債合計	8,203	10,478
負債合計	32,138	34,900
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金	2,440	2,440
利益剰余金	26,841	28,101
自己株式	△1,617	△1,614
株主資本合計	36,491	37,754
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,617	2,943
土地再評価差額金	1,882	1,882
為替換算調整勘定	△164	△407
退職給付に係る調整累計額	1,935	5,896
その他の包括利益累計額合計	5,271	10,314
新株予約権	212	241
非支配株主持分	2,704	2,554
純資産合計	44,679	50,865
負債純資産合計	76,817	85,765

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	72,709	62,475
売上原価	50,909	43,994
売上総利益	21,800	18,480
販売費及び一般管理費	16,252	15,651
営業利益	5,547	2,828
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	204	194
物品売却益	64	60
雇用調整助成金	9	178
環境対策引当金戻入額	—	75
その他	209	207
営業外収益合計	517	743
営業外費用		
支払利息	51	75
売上割引	43	33
売上債権売却損	37	34
支払補償費	65	23
製品補償引当金繰入額	2	47
その他	78	88
営業外費用合計	278	303
経常利益	5,786	3,268
特別利益		
固定資産売却益	4	82
投資有価証券売却益	159	44
負ののれん発生益	26	—
その他	—	2
特別利益合計	191	129
特別損失		
固定資産売却損	—	37
固定資産処分損	99	61
減損損失	1	73
事業構造改善費用	152	140
その他	20	8
特別損失合計	274	321
税金等調整前当期純利益	5,703	3,076
法人税、住民税及び事業税	1,044	583
法人税等調整額	673	406
法人税等合計	1,718	989
当期純利益	3,984	2,087
非支配株主に帰属する当期純利益	322	118
親会社株主に帰属する当期純利益	3,662	1,968

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,984	2,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△782	1,325
為替換算調整勘定	152	△359
退職給付に係る調整額	△2,401	3,962
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△3,032	4,927
包括利益	952	7,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	526	7,011
非支配株主に係る包括利益	425	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,452	23,906	△1,317	33,868
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,827	2,452	23,896	△1,317	33,857
当期変動額					
剰余金の配当			△714		△714
親会社株主に帰属する当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△308	△308
自己株式処分差損の振替		2	△2		-
新株予約権の行使		△2		9	6
連結子会社株式の取得による持分の増減		△11			△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△11	2,944	△299	2,633
当期末残高	8,827	2,440	26,841	△1,617	36,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,400	1,882	△212	4,336	8,407	176	2,631	45,083
会計方針の変更による累積的影響額								△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,400	1,882	△212	4,336	8,407	176	2,631	45,073
当期変動額								
剰余金の配当								△714
親会社株主に帰属する当期純利益								3,662
自己株式の取得								△308
自己株式処分差損の振替								-
新株予約権の行使						△6		0
連結子会社株式の取得による持分の増減								△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△782		48	△2,401	△3,135	42	72	△3,020
当期変動額合計	△782	-	48	△2,401	△3,135	35	72	△393
当期末残高	1,617	1,882	△164	1,935	5,271	212	2,704	44,679

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,827	2,440	26,841	△1,617	36,491
当期変動額					
剰余金の配当			△707		△707
親会社株主に帰属する当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△0	△0
自己株式処分差損の振替		0	△0		-
新株予約権の行使		△0		3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,260	3	1,263
当期末残高	8,827	2,440	28,101	△1,614	37,754

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,617	1,882	△164	1,935	5,271	212	2,704	44,679
当期変動額								
剰余金の配当								△707
親会社株主に帰属する当期純利益								1,968
自己株式の取得								△0
自己株式処分差損の振替								-
新株予約権の行使						△2		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,325		△243	3,961	5,042	31	△149	4,924
当期変動額合計	1,325	-	△243	3,961	5,042	28	△149	6,185
当期末残高	2,943	1,882	△407	5,896	10,314	241	2,554	50,865

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,703	3,076
減価償却費	2,169	2,426
負ののれん発生益	△26	—
事業構造改善費用	152	140
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△28
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,787	△1,315
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△14	34
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△0	△87
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△6
受取利息及び受取配当金	△233	△220
支払利息	51	75
持分法による投資損益 (△は益)	0	2
雇用調整助成金	△8	△178
固定資産売却損益 (△は益)	△4	△45
固定資産処分損益 (△は益)	99	61
投資有価証券売却損益 (△は益)	△159	△44
減損損失	1	73
売上債権の増減額 (△は増加)	1,355	1,462
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138	413
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,401	△783
その他	△104	△635
小計	4,924	4,420
利息及び配当金の受取額	233	219
利息の支払額	△51	△72
雇用調整助成金の受取額	8	175
事業構造改善費用の支払額	△152	△80
法人税等の還付額	540	225
法人税等の支払額	△1,068	△1,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,434	3,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△333	△244
定期預金の払戻による収入	247	244
有形固定資産の取得による支出	△4,290	△2,794
有形固定資産の売却による収入	3	327
有形固定資産の除却による支出	△79	△91
無形固定資産の取得による支出	△24	△18
投資有価証券の取得による支出	△94	△16
投資有価証券の売却による収入	107	241
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21	—
その他	16	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△2,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,050	2,339
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△26	△600
自己株式の取得による支出	△308	△0
リース債務の返済による支出	△293	△381
配当金の支払額	△714	△707
非支配株主への配当金の支払額	△217	△150
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△147	—
その他	16	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△742	499
現金及び現金同等物に係る換算差額	92	△142
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△640	1,672
現金及び現金同等物の期首残高	5,704	5,064
現金及び現金同等物の期末残高	5,064	6,736

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に国内塗料に関する事業部門と国際本部とを置き、それぞれ国内塗料事業会社並びに海外塗料事業会社における製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、国内連結子会社において照明機器事業並びに蛍光色材事業を展開しております。

したがって当社グループの報告セグメントは、国内塗料事業、海外塗料事業、照明機器事業、蛍光色材事業の4つとしております。

国内塗料事業は、国内における塗料の製造・販売を行っております。海外塗料事業は、主にアジア、北中米地域において塗料の製造・販売を行っております。照明機器事業は、各種照明機器の製造・販売並びに店舗工事等を行っております。蛍光色材事業は、蛍光顔料及び特殊コーティング材の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	51,861	7,290	10,135	1,337	70,624	2,084	72,709	—	72,709
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	803	0	41	73	918	2,326	3,244	△3,244	—
計	52,664	7,291	10,176	1,410	71,543	4,411	75,954	△3,244	72,709
セグメント利益	2,464	843	1,639	116	5,062	217	5,280	266	5,547
セグメント資産	57,718	9,925	13,309	1,168	82,122	2,619	84,741	△7,924	76,817
その他の項目									
減価償却費	1,590	306	229	50	2,176	29	2,206	—	2,206
持分法適用会 社への投資額	21	6	—	—	27	32	60	—	60
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	3,073	1,046	269	17	4,406	20	4,426	—	4,426

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額266百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△7,924百万円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	46,552	5,486	7,239	1,113	60,390	2,084	62,475	—	62,475
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	917	0	17	74	1,009	2,164	3,174	△3,174	—
計	47,470	5,486	7,256	1,187	61,400	4,249	65,650	△3,174	62,475
セグメント利益	1,631	221	479	54	2,387	257	2,645	183	2,828
セグメント資産	67,611	10,271	12,618	1,193	91,695	2,658	94,353	△8,587	85,765
その他の項目									
減価償却費	1,834	289	217	56	2,397	28	2,426	—	2,426
持分法適用会 社への投資額	22	5	—	—	28	29	58	—	58
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,063	891	115	118	3,189	24	3,213	—	3,213

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗装工事業、物流事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額183百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額△8,587百万円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	その他	合計
64,766	7,942	72,709

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
21,779	3,020	24,799

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	13,831	国内塗料 蛍光色材 その他

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
22,404	3,473	25,877

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事ケミカル株式会社	11,806	国内塗料 蛍光色材 その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	—	—	—	—	1

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	国内塗料	海外塗料	照明機器	蛍光色材	その他	全社・消去	合計
減損損失	73	—	—	—	—	—	73

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当連結会計年度において、株式会社宇部塗料商會を新たに連結子会社としました。これに伴い国内塗料事業にて負ののれん発生益26百万円を計上しております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,475.59円	1,698.23円
1株当たり当期純利益	128.96円	69.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	128.07円	68.96円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,662	1,968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,662	1,968
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,398	28,302
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	197	241
(うち新株予約権(千株))	(197)	(241)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2021年5月12日開催の取締役会におきまして、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、本制度に関する議案を2021年6月29日開催予定の当社第138期定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、本日(2021年5月12日)公表いたしました「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451	1,318
受取手形	3,386	3,183
売掛金	5,864	5,906
商品及び製品	2,254	2,244
仕掛品	338	325
原材料及び貯蔵品	850	791
短期貸付金	1,044	932
未収入金	3,369	3,507
その他	308	290
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	17,860	18,492
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,207	3,544
構築物	293	363
機械及び装置	1,283	1,181
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	731	777
土地	8,904	8,900
リース資産	509	1,028
建設仮勘定	1,430	—
有形固定資産合計	15,361	15,796
無形固定資産		
借地権	64	64
ソフトウェア	130	95
リース資産	171	153
その他	81	38
無形固定資産合計	447	351
投資その他の資産		
投資有価証券	5,242	6,955
関係会社株式	12,751	13,071
長期貸付金	1,827	2,515
前払年金費用	6,697	7,919
その他	299	367
貸倒引当金	△51	△51
投資その他の資産合計	26,766	30,779
固定資産合計	42,575	46,927
資産合計	60,436	65,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,347	1,808
買掛金	10,611	10,564
短期借入金	1,150	3,500
1年内返済予定の長期借入金	600	600
リース債務	192	277
未払金	1,045	676
未払費用	710	674
未払法人税等	81	86
預り金	7,395	7,441
役員賞与引当金	26	19
製品補償引当金	334	368
その他	66	197
流動負債合計	24,561	26,215
固定負債		
長期借入金	2,400	1,800
リース債務	628	1,040
繰延税金負債	1,553	2,541
再評価に係る繰延税金負債	1,303	1,303
退職給付引当金	119	110
環境対策引当金	94	—
その他	22	33
固定負債合計	6,122	6,828
負債合計	30,684	33,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,827	8,827
資本剰余金		
資本準備金	2,443	2,443
資本剰余金合計	2,443	2,443
利益剰余金		
利益準備金	780	780
その他利益剰余金		
社会貢献活動積立金	114	109
繰越利益剰余金	15,508	16,841
利益剰余金合計	16,403	17,731
自己株式	△1,617	△1,614
株主資本合計	26,056	27,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,600	2,863
土地再評価差額金	1,882	1,882
評価・換算差額等合計	3,482	4,746
新株予約権	212	241
純資産合計	29,751	32,375
負債純資産合計	60,436	65,419

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	41,339	36,840
売上原価	30,726	26,951
売上総利益	10,613	9,888
販売費及び一般管理費	9,225	9,127
営業利益	1,388	761
営業外収益		
受取利息	51	59
受取配当金	1,314	1,149
不動産賃貸料	230	236
業務受託料	309	303
その他	148	298
営業外収益合計	2,055	2,047
営業外費用		
支払利息	65	91
売上債権売却損	37	34
支払補償費	41	9
製品補償引当金繰入額	2	47
賃貸費用	29	29
その他	43	24
営業外費用合計	218	235
経常利益	3,225	2,572
特別利益		
投資有価証券売却益	91	44
その他	3	—
特別利益合計	95	44
特別損失		
固定資産処分損	91	49
投資有価証券評価損	—	7
事業構造改善費用	147	—
その他	21	2
特別損失合計	261	59
税引前当期純利益	3,059	2,556
法人税、住民税及び事業税	26	86
法人税等調整額	590	433
法人税等合計	617	519
当期純利益	2,441	2,036

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						社会貢献活動積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	120	13,777	14,678	△1,317	24,631
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△6	6	—		—
剰余金の配当							△714	△714		△714
当期純利益							2,441	2,441		2,441
自己株式の取得									△308	△308
自己株式処分差損の振替			2	2			△2	△2		—
新株予約権の行使			△2	△2					9	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△6	1,731	1,724	△299	1,424
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	114	15,508	16,403	△1,617	26,056

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,302	1,882	4,184	176	28,993
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△714
当期純利益					2,441
自己株式の取得					△308
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△6	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△702		△702	42	△659
当期変動額合計	△702	—	△702	35	758
当期末残高	1,600	1,882	3,482	212	29,751

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式		
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				
					社会貢献 活動積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	8,827	2,443	—	2,443	780	114	15,508	16,403	△1,617	26,056
当期変動額										
社会貢献活動積立金の取崩						△4	4	—		—
剰余金の配当							△707	△707		△707
当期純利益							2,036	2,036		2,036
自己株式の取得									△0	△0
自己株式処分差損の振替			0	0			△0	△0		—
新株予約権の行使			△0	△0					3	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4	1,333	1,328	3	1,331
当期末残高	8,827	2,443	—	2,443	780	109	16,841	17,731	△1,614	27,388

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,600	1,882	3,482	212	29,751
当期変動額					
社会貢献活動積立金の取崩					—
剰余金の配当					△707
当期純利益					2,036
自己株式の取得					△0
自己株式処分差損の振替					—
新株予約権の行使				△2	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,263		1,263	31	1,294
当期変動額合計	1,263	—	1,263	28	2,623
当期末残高	2,863	1,882	4,746	241	32,375

6. その他

役員の変動 (2021年6月29日付)

[代表者の変動]

代表者の変動につきましては、2021年2月25日公表の「代表取締役及び執行役員の變動に関するお知らせ」をご参照ください。

[その他役員の變動]

①新任監査役候補

常勤監査役 すぎ うら ひで き 杉浦秀樹
〔現 三菱UFJ信託銀行株式会社から
エム・ユー・トラスト・アップルプランニング株式会社へ出向〕

②退任予定監査役

常勤監査役 ふく おか やす ゆき 福岡靖之

(注) 新任監査役候補の杉浦秀樹氏は、社外監査役の候補者であります。

以上